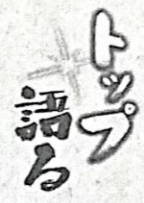


小樽商科大、帯広畜産大、北見工業大の3国立大学が経営統合し、北海道国立大学機構(本部・帯広市)が4月に発足した。文理融合の教育や研究成果が北海道の抱える課題解決に役立つと期待されている。18歳人口の減少など教育を巡る環境が厳しさを増す中、経営、教学両部門の強化に向けて、長谷山彰理理事長(69)が打つ次の一手に注目が集まる。(聞き手・伊藤剛)



北海道の施策 貢献

北海道では、地域の課題が強く認識されています。人口減少のスピードが全国平均よりも速く、過去の炭鉱閉山に象徴される産業構造の転換といった課題を抱えているからです。北海道の経済を再び発展させるにはイノベーション(革新)の創出が必要で、北海道国立大学機構が3大学の経営を安定させ、教育、研究を強化することで地域の課題解決に貢献してほしいという地元の期待の大きさをひしひしと感じています。

課題がある一方で、北海道は無限の可能性を秘めた大地です。食料自給率は、国内の地域でも突出しており200%を超え、太陽光発電や風力発電導入の潜在能力は日本一との調査結果があり、バイオ地熱発電も可能性があります。また、夏の気温が国内では低く、空調の光熱費が比較的低いこともIoT機器、精密機械の設置に向

統合3大学 教育、研究強化



秋田県生まれ。幼少期を平取町で過ごす。1997年慶応義塾大学文学部教授となり、2007年文学部長、17年慶応義塾長(学校法人慶応義塾理事長兼慶応義塾大学学長)に就任。日本私立大学連盟会長も務めた。著書に「日本古代の法と裁判」「日本古代史」などがある。

北海道国立大学機構 長谷山 彰 理事長

いており、地価が低く広い土地も確保しやすいです。

このため、注目しているのは、大量のデータを処理・保存する施設「データセンター」の拠点を政府が全国に作る動きと、国や北海道が推進を打ち出している、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「カーボンゼロ」政策です。例えば、データセンターは北見工業大にある程度の規模の設備がすでにあります。こうしたデータに3大学で取り組むことは、国や北海道の施策に合致し、経済産業の発展にも貢献すると考えています。

産官学の連携で

2004年の国立大学の法人化で、財政についても大学が自主、自立的な運営をする流れに

経営には改革必要

きるのかという目標やプロセスを見せる必要があります。産官学がスタートからスクラムを組んで横一線で進む形の連携が必要となると考えています。社会が必要としている製品はどういうもので、安全性確保に必要な法規制は何かなど、基礎研究から応用研究、社会実装までを最初から研究を担当する大学、研究所と産業界とが同じ土俵に立って考えてイノベーションを創出する時代ではないかと思えます。

大学の経営改革は、効率化、合理化で収益を生むことが最終目標ではありません。収益を教育、研究に投資して3大学の教育研究を伸ばすことが目標という発想で臨んでいます。企業は新しい事業を始め工場を建てたが、利益が出ないから工場をやめてしまおうということができませんが、大学は学部を新設したけれども効果がでないから閉鎖して、教員にも皆やめてもらおうというわけにはいきません。そこが企業経営と大学経営の違いだと思います。

MBA取得 2大学でも準備

長谷山理事長は、経営マインドを持った理系人材を養成するため、小樽商科大の経営学修士号(MBA)を場所が離れた帯広畜産大、北見工業大でも取得できるように準備を進めている。一方で、オンラインは対面型と比べると臨場感に欠け、きめの細かい指導という点では課題もある。オンライン授業の可能性を広げるため、教育イノベーションセンターでは、仮想現実(VR)を活用した高精度で臨場感の高いシステムの開発に取り組んでいるという。

北海道経済